

第3部 調布市の子どもたちの生活困窮の状況

1. 生活困難

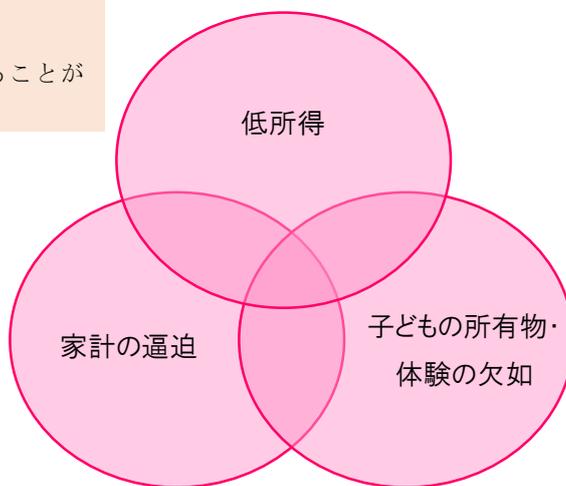
(1) 生活困難層の定義

東京都調査においては、子どもたちの生活における「生活困難」を、(ア)低所得世帯、(イ)家計の逼迫、(ウ)子どもたちの所有物・体験の欠如の三つの軸で定義している（詳細は東京都報告書を参照のこと）。(ア)低所得は、世帯所得が厚労省の調査による相対的貧困基準を下回ること、(イ)は、公共料金（ガス、電気、電話、水道）や家賃の滞納、食費、衣類費の不足などの家計のやりくりの厳しさ、(ウ)は日本の子どもたちが一般的に持っている所有物や一般的に体験する活動（海水浴など）が欠如しなければならないほどの金銭的困窮を表している。これら3つの軸のうち、2つ以上該当する子どもを「**困窮層**」、1つのみ該当する子どもを「**周辺層**」、1つも該当しない子どもを「**一般層**」と定義づけている。

図表 3-1-1 生活困窮の定義

低世帯所得	子どもたちの所有物・体験の欠如	家計の逼迫
<p>等価世帯所得（（収入＋社会保障給付金）÷√世帯人数）が厚生労働省「平成27年国民生活基礎調査」から算出される基準未満。</p> <p>低所得基準： 所得中央値：427万円÷ √平均世帯人数（2.49）×50% ＝135.3万円</p>	<p>以下の15項目のうち、経済的な理由で剥奪されている項目が3つ以上。</p> <p>海水浴に行く 博物館・科学館・美術館などに行く キャンプやバーベキューに行く スポーツ観戦や劇場に行く 遊園地やテーマパークに行く（*） 毎月おこづかいを渡す 毎年新しい洋服・靴を買う 習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わず 学習塾に通わせる お誕生日のお祝いをする 1年に1回程度家族旅行に行く クリスマスのプレゼントや正月のお年玉 子どもたちの年齢に合った子ども用のスポーツ用品 子どもが自宅で宿題をすることができる場所</p>	<p>以下の7項目のうち、経済的な理由で剥奪されている項目が1つ以上。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 電話 ● 電気 ● ガス ● 水道 ● 家賃 ● 家族が必要な食料が買えなかった ● 家族が必要な衣服が買えなかった

生活困難層	困窮層	2つ以上の要素に該当
	周辺層	いずれか1つの要素に該当
一般層		いずれの要素にも該当しない

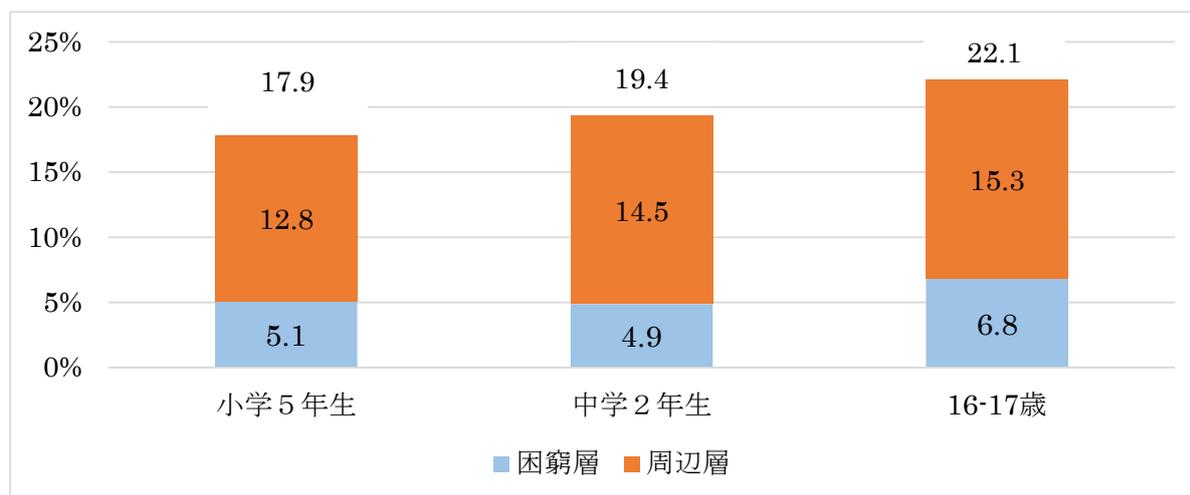


出所： 東京都「子供の生活実態調査（中間のまとめ）」

(2) 調布市の生活困難層

調布市の子どもの生活困難層の割合は、小学5年生では17.9%（困窮層5.1%、周辺層12.8%）、中学2年生では19.4%（困窮層4.9%、周辺層14.5%）、16-17歳等では22.1%（困窮層6.8%、周辺層15.3%）であった（図表3-1-2）。東京都調査の4自治体の加重平均と同様に、年齢の高い層のほうが、若干、困難である層が多い。

図表 3-1-2 調布市の子どもの生活困難層（困窮層+周辺層）の割合



東京都調査の4自治体の加重平均による生活困難の割合と、調布市の子どもの生活困難の割合を、図表3-1-3に示す。太字で示してある数値は、調布市と調布市以外の3対象自治体の加重平均による割合の差が統計的に有意な差があるものである。まず、全体的な傾向としては、調布市の子どもの生活困難の割合は、他の3自治体の加重平均よりも低くなっている。年齢別に見ると、3つの区分（困窮層、周辺層、一般層）の割合に自治体間にて統計的に有意な差があるのは中学2年生のみであり、調布市の中学2年生は他の3自治体の中学2年生よりも若干生活困難を抱える割合が少ない。

小学5年生においては、調布市の低所得率は他の3自治体の加重平均よりも若干低めであり9.1%となっている。家計の逼迫と子どもの所有物・体験の欠如も低めの数値であるが、この二つは統計的に差があるとは言えない。この結果、困窮層、周辺層、一般層の割合は、周辺層が若干少なくなっているが、この3区分についても統計的に有意な差ではない。まとめると、調布の小学5年生は、他の3自治体に比べると、若干、所得の低い子どもの割合が少ないものの、大差はないと言える。

中学2年生においては、3つの軸のすべてで調布市の子どもの値は3自治体の加重平均より少ないが、家計の逼迫と子どもの所有物・体験の欠如の割合については他の3自治体に比べて統計的に有意に低くなっている。特に、子どもの所有物・体験の欠如については、他の自治体との差が大きかった。そのため、調布市の中学2年生の困窮層の割合は3自治体よりも大幅に少ない。周辺層の割合はほぼ同じである。

16-17歳においては、3軸において統計的に有意な差があるのは子どもの所有物・体験の欠如であり、調布市では11%となっている。しかし、困窮層、周辺層、一般層の割合は調布市と他の3自治体とに統計的に有意な差がない。

図表 3-1-3 生活困窮の割合（東京都4自治体、調布市）

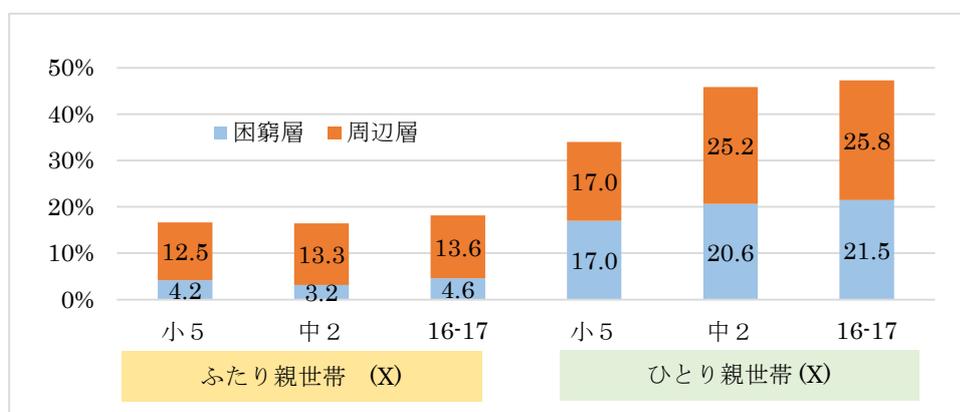
	小学5年生			中学2年生			16-17歳		
	4自治体	3自治体	調布市	4自治体	3自治体	調布市	4自治体	3自治体	調布市
低所得	11.6%	12.6%	9.1%	10.7%	11.2%	9.4%	11.0%	10.9%	11.3%
家計の逼迫	8.1%	8.5%	7.3%	7.7%	8.3%	6.1%	7.4%	7.3%	7.7%
子どもの所有物・体験の欠如	7.8%	8.0%	7.1%	11.7%	12.7%	9.2%	14.2%	15.4%	11.0%
困窮層	5.7%	5.9%	5.1%	7.1%	7.9%	4.9%	6.9%	6.9%	6.8%
周辺層	14.9%	15.7%	12.8%	14.5%	14.6%	14.5%	17.1%	17.8%	15.3%
一般層	79.5%	78.4%	82.2%	78.4%	77.6%	80.7%	76.0%	75.3%	77.9%

注： 欠損は抜いた割合 太字はカイニ乗検定にて統計的に有意差あり

（3）世帯タイプ別の生活困窮度

調布市における生活困窮度の3層の分布を、世帯タイプ別に見たところ、以下となった。ひとり親世帯の生活困窮度が、ふたり親世帯よりも高いことは東京都調査と同じである。ふたり親世帯においては、困窮層が4.2%（小学5年生）、3.2%（中学2年生）、4.6%（16-17歳）であるが、ひとり親世帯では17.0%、20.6%、21.5%となっている。調布市内における年齢層別の違いに着目すると、ひとり親世帯では小学5年生の困窮度が低めであるが、ふたり親世帯、ひとり親世帯ともに統計的に有意な差は年齢層間に見られない。このことは、すなわち、生活困難層が年齢と共に増えるのは、ひとり親世帯が増えるためと考えられる。

図表 3-1-4 調布市の生活困窮度の分布（世帯タイプ別）：年齢層別（X、X）



図表 3-1-5 調布市の生活困窮度の分布 : 世帯タイプ別 (%)

	生活困難層		一般層
	困窮層	周辺層	
小学5年生			
ふたり親世帯	4.2	12.5	83.4
ひとり親世帯	17.0	17.0	66.0
中学2年生			
ふたり親世帯	3.2	13.3	83.5
ひとり親世帯	20.6	25.2	54.2
16-17歳			
ふたり親世帯	4.6	13.6	81.9
ひとり親世帯	21.5	25.8	52.7

(4) 学校種類別の生活困難度

学校の種類別に生活困難度を見ると、小学5年生では公立では困窮層 5.7%、周辺層 15.2%、私立では困窮層 2.4%、周辺層 7.5%であった。私立小学校に通う層であっても、公立に比べると半分ほどではあるが、生活困難層が存在する。中学2年生では、公立では困窮層 8.5%、周辺層 15.9%、私立では困窮層 2.1%、周辺層 10.5%、国立・公立中高一貫校で困窮層 5.2%、周辺層 9.6%となっている。16-17歳では、全日制では困窮層 6.3%、周辺層 16.9%、定時制・通信制では困窮層 17.7%、周辺層 23.2%であった。定時制・通信制の高校に通う16-17歳では、一般層は6割に満たない。定時制・通信制の高校に通う子どもの困窮度は、小中学校におけるどの学校タイプと比較しても群を抜いて高くなっており、子どもの貧困対策の対象として一つのグループをターゲットとするのであれば、定時制・通信制の高校に通う子どもに対する支援制度が望まれる。

図表 3-1-6 生活困窮度の分布 : 学校種類別 (%)

小学5年生	サンプル数	困窮層	周辺層	一般層
公立(市立・都立)	2719	5.7	15.2	79.1
私立	106	2.4	7.5	90.1
国立	26			
中学2年生	サンプル数	困窮層	周辺層	一般層
公立(市立・都立)	2201	8.5	15.9	75.6
私立	602	2.1	10.5	87.4
国立・公立中高一貫校	93	5.2	9.6	85.2
16-17歳	サンプル数	困窮層	周辺層	一般層
全日制	2370	6.3	16.9	76.8
定時制・通信制	127	17.7	23.2	59.1
高専・専修	38			

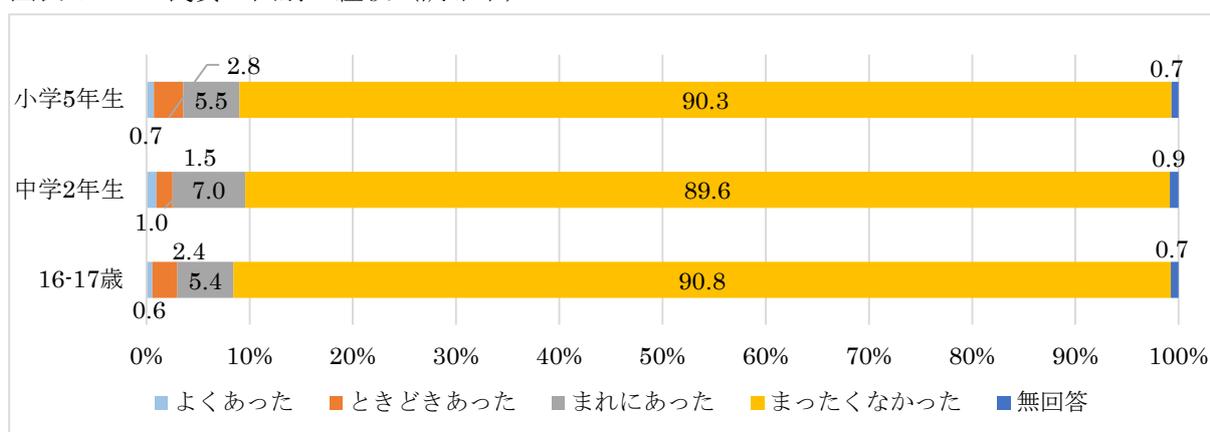
注: 黒塗り部分はサンプル数が少ないため集計不可。

2. 家計の状況

(1) 食料を買えなかった経験

保護者に「過去1年間の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする食料を買えなかったことがありますか」と聞いた。どの年齢層においても、約9割の子どもの世帯においては、家族が必要とする食料が買えなかったことはない。しかし、約1割の子どもの保護者は食料が買えなかった経験が「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」と答えている。「よくあった」と答えた保護者はどの年齢層でも1%以下であるが、「ときどきあった」と答えた保護者は3%弱である。調布市における食料が買えなかった経験は、東京都調査の他の3自治体より若干少ないが、統計的に有意な差ではない。

図表 3-2-1 食費の困窮の経験（調布市）

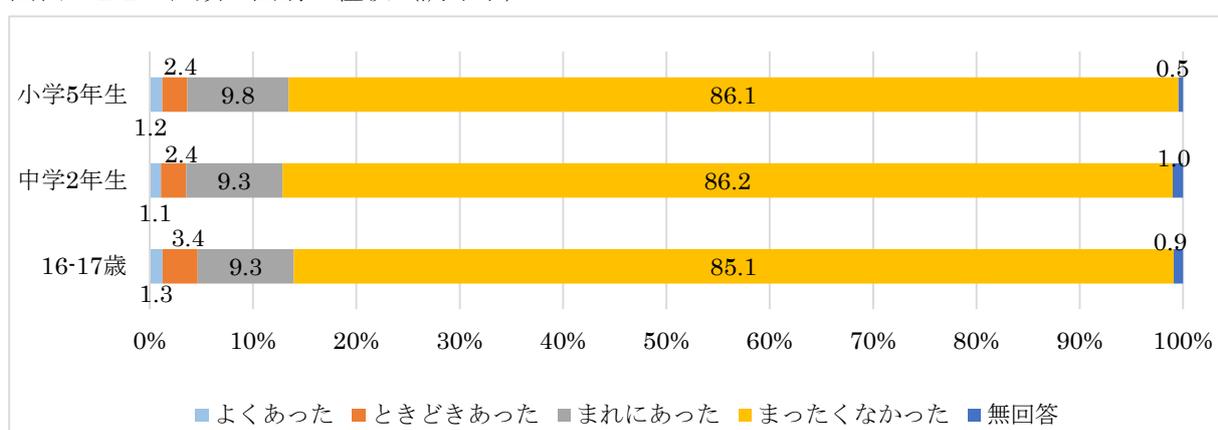


(2) 衣類を買えなかった経験

保護者に「過去1年間の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする衣類を買えなかったことがありますか」と聞いた。どの年齢層においても、約85%の子どもの世帯においては、家族が必要とする衣類が買えなかったことはない。しかし、約15%の子どもの保護者が衣類を買えなかった経験が「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」と答えている。

調布市においては、東京都調査の他の3自治体加重平均よりも若干低い割合である。

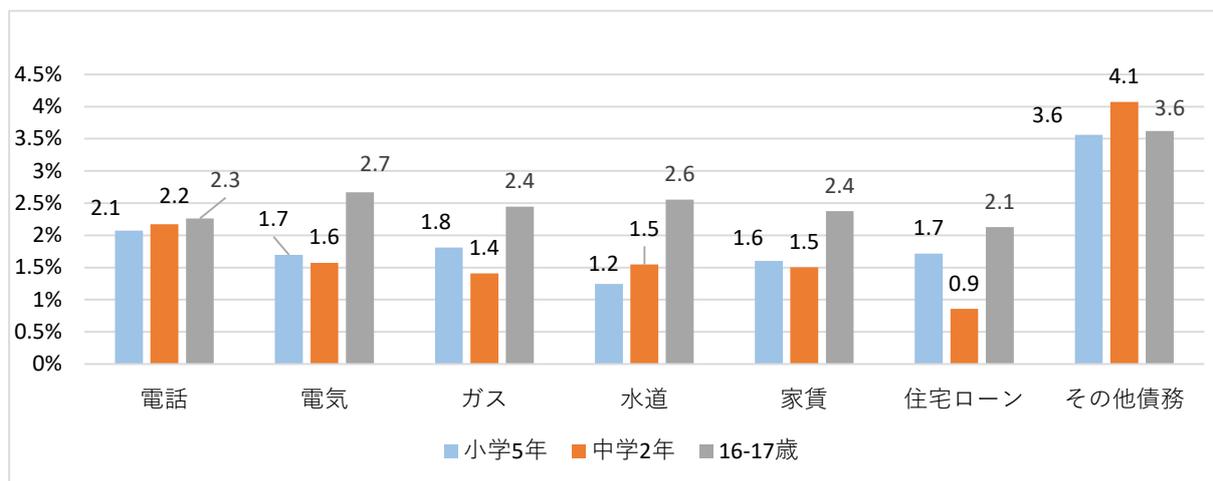
図表 3-2-2 衣類の困窮の経験（調布市）



(3) 公共料金の滞納経験

次に、過去1年間において金銭的な理由で、公共料金（電話、電気、ガス、水道）および家賃、住宅ローン、その他債務のサービス・料金について、支払えないことがあったかを聞いた。4つの公共料金については、どの年齢層においても、約2%の子どもの世帯の世帯において滞納経験がある。家賃は約2%、住宅ローンは約1%、その他債務は約4%の子どもの世帯に滞納経験がある。

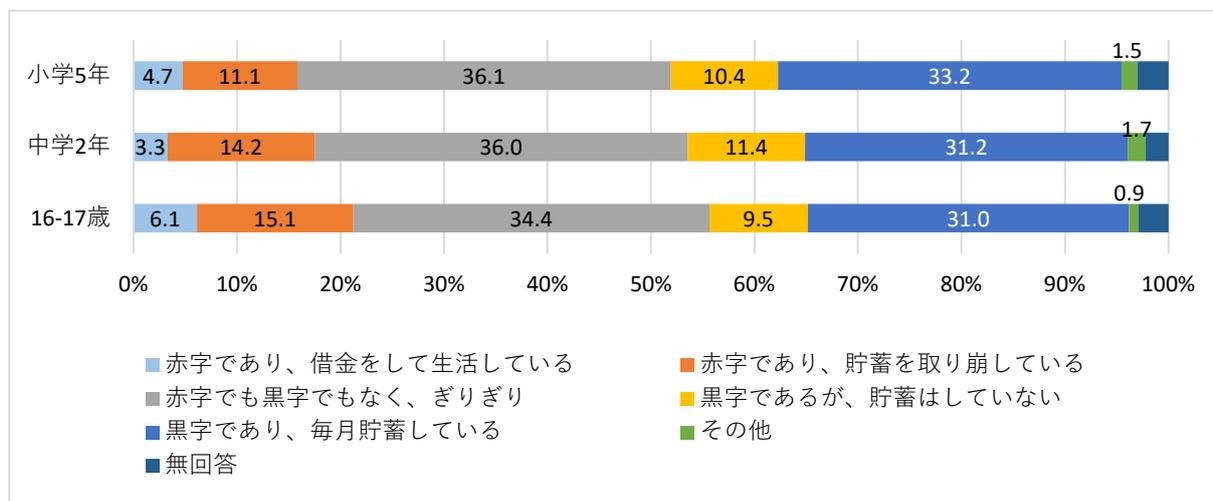
図表 3-2-3 過去1年間の公共料金の滞納経験（調布市）



(4) 家計の収支の状況

世帯における家計の状況について、保護者に尋ねた。どの年齢層も、おおよそ3~6%の子どもの保護者が「赤字であり、借金をして生活している」と回答している。また、「赤字であり、貯蓄を取り崩している」と回答した保護者も1割を超えており、小学5年生では11.1%、中学2年生では14.2%、16-17歳では15.1%となっている。「黒字であり、毎月貯蓄している」とした保護者は、小学5年生で33.2%、中学2年生で31.2%、16-17歳では31.0%である。

図表 3-2-4 家計の収支の状況（調布市）



3. 子どもの生活水準（所有物と体験）

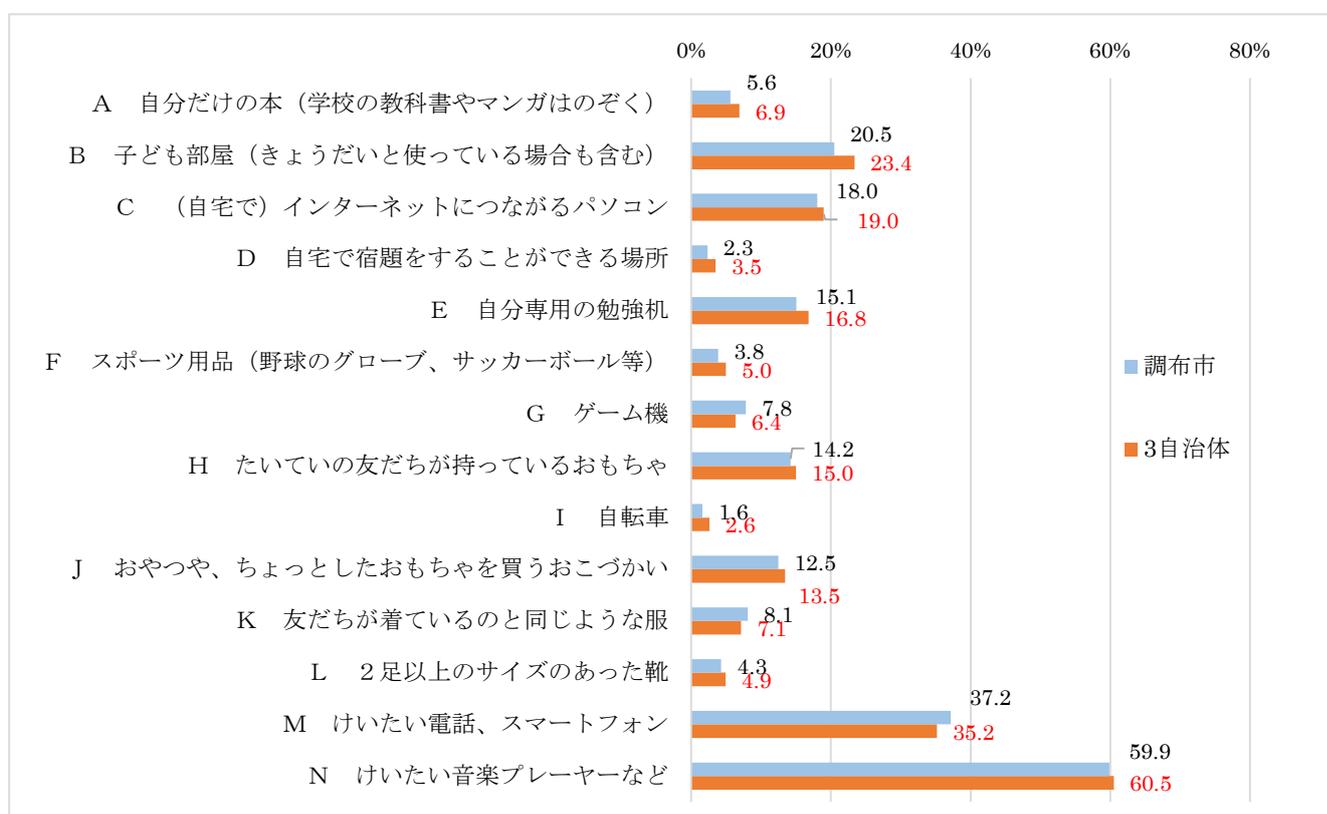
（1）子どもの所有品の欠如

子ども本人に、以下の物品についての所有状況をきいた。「あなたには、自分の使うことができる、以下のものがありますか」という問いに対して、「ある」「ない（欲しい）」「ない（欲しくない）」の3つの回答選択肢を用意した。回答から、それぞれの項目について、欲しいのに持っていない子どもの割合（剥奪率）（＝「ない（欲しい）」と回答した人数／（「ある」と回答した人数＋「ない（欲しい）」と回答した人数）を計算した。

①小学5年生

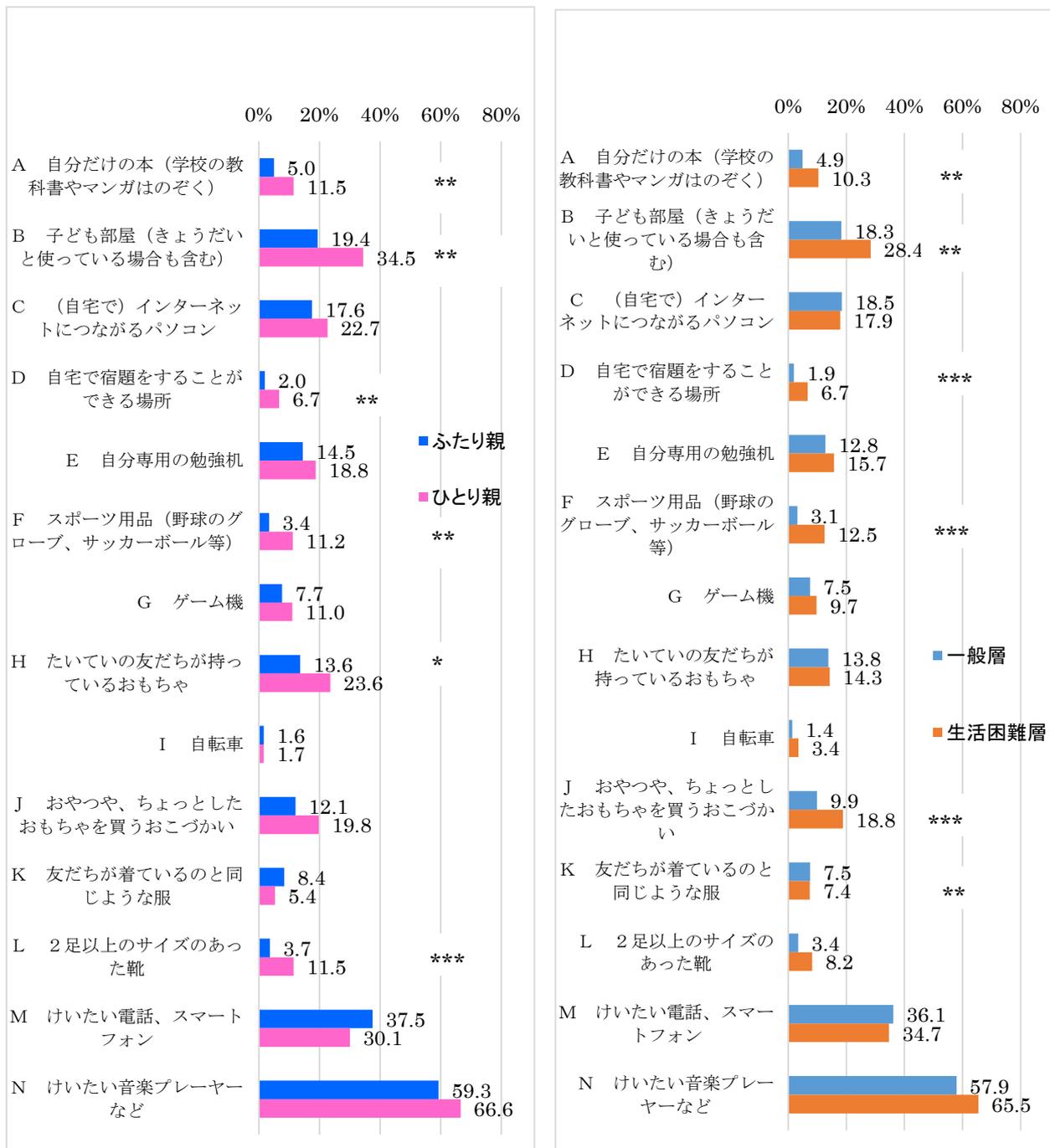
調布市の小学5年生では、「けいたい音楽プレーヤーなど」（59.9%）、「けいたい電話、スマートフォン」（37.2%）、「子ども部屋」（20.5%）が「欲しいのに持っていない」という割合が高かった。また、「インターネットにつながるパソコン」（18.0%）、「自分専用の勉強机」（15.1%）といった勉強環境に関する項目についても、1割から2割の小学5年生が「欲しいのに持っていない」。「自分だけの本」（5.6%）、「自宅で宿題をすることができる場所」（2.3%）といった項目についても、欠けている子どもが少なからず存在する。また、「おやつや、ちょっとしたおもちゃを買うおこづかい」（12.5%）、「たいていの友だちが持っているおもちゃ」（14.2%）など、交友関係や子ども社会において重要な物品が持てない子どもも1割以上存在する。これらの割合は、調布市とその他の3自治体との間に統計的に有意な差は認められない。

図表 3-3-1 欲しいのに持っていない子どもの割合（小学5年生）：
調布市、3自治体（すべてX）



調布市の小学5年生の物品の所有状況を、世帯タイプ別に見ると、多くの項目にてひとり親世帯の子どもの方がふたり親世帯の子どもに比べて持っていない率が高いが、特に大きな差がある項目は「子ども部屋」「たいていの子どもが持っているおもちゃ」であった。生活困難度別では、6項目にて統計的に有意な差があり、特に差が大きいのは「子ども部屋」「スポーツ用品」であった。

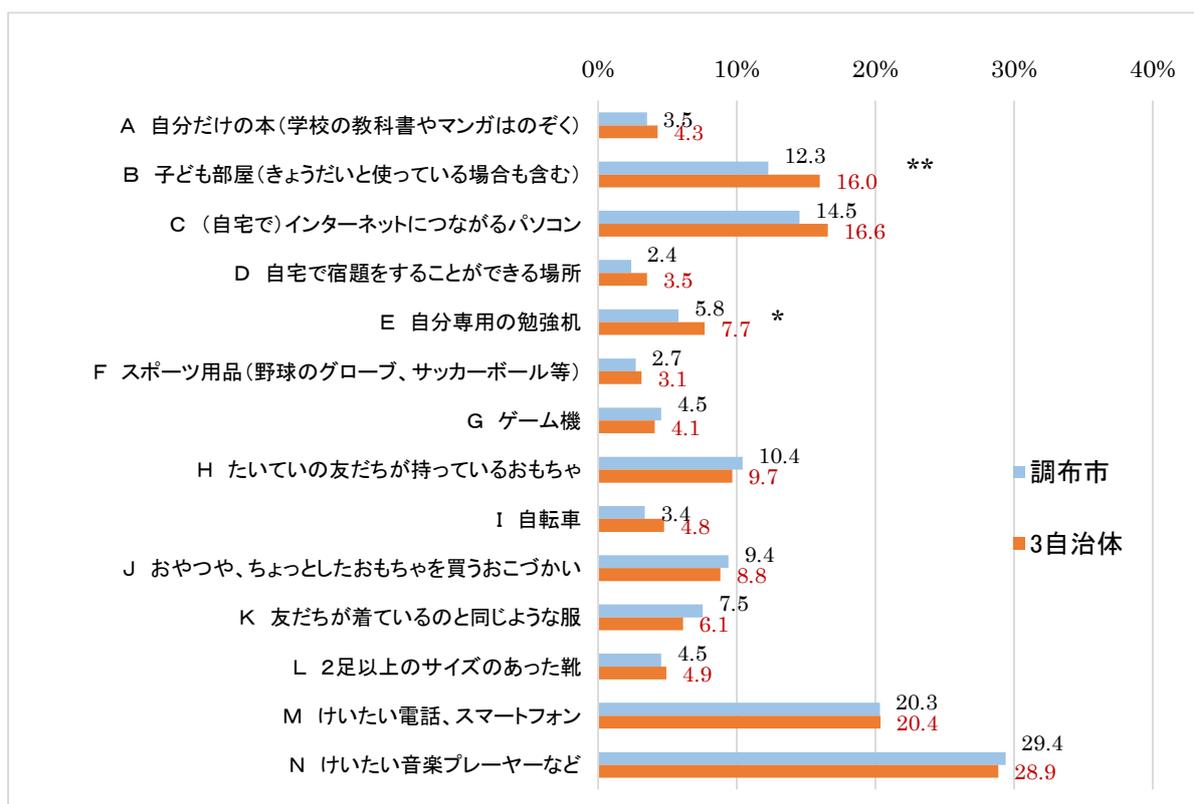
図表 3-3-2 欲しいのに持っていない子どもの割合（調布市、小学5年生）：
世帯タイプ、生活困難別



②中学 2 年生

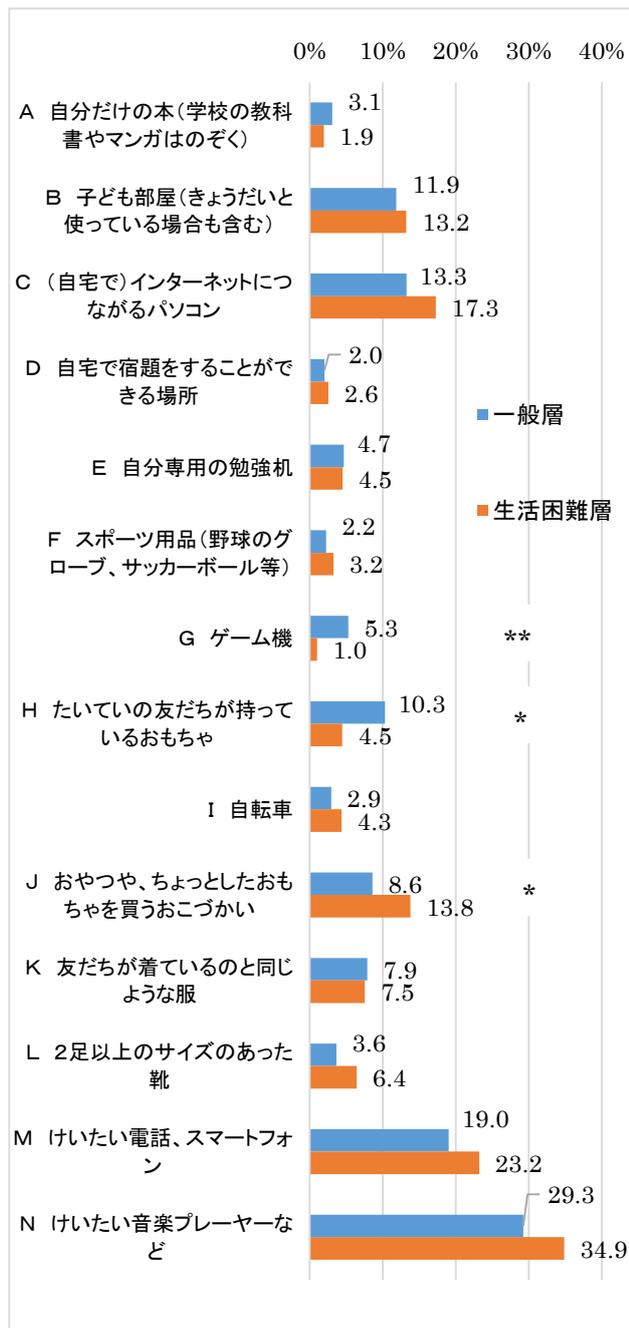
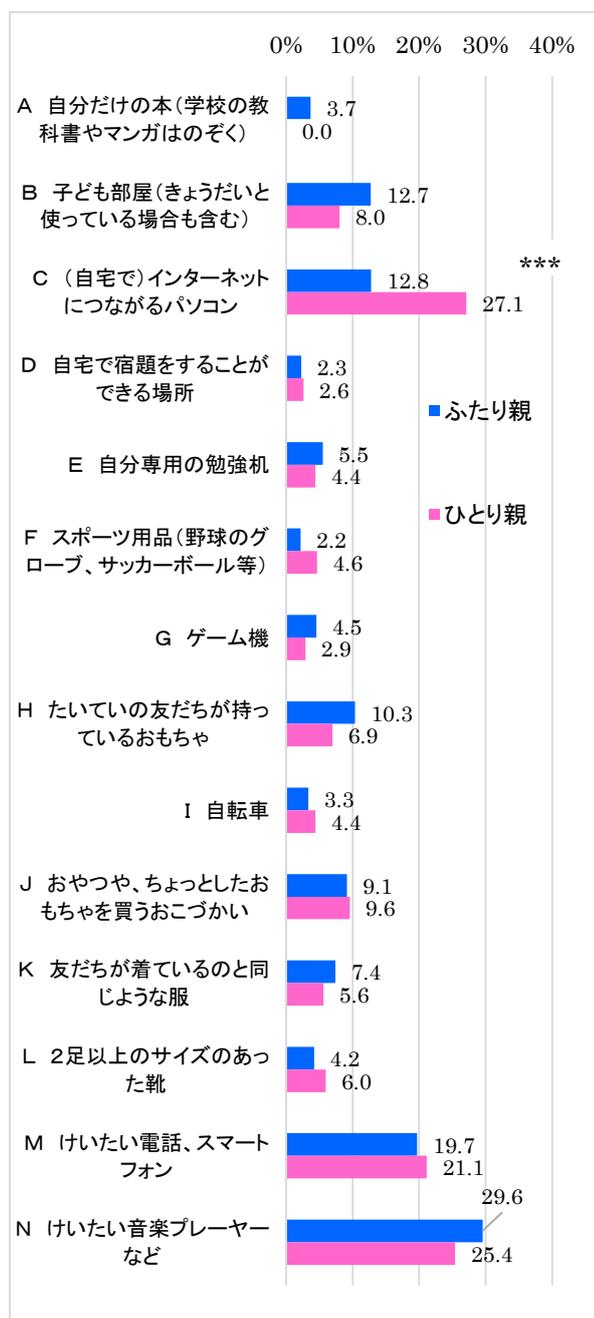
調布市の中学 2 年生が「欲しいのに持っていない」割合が多い項目は、「けいたい音楽プレーヤー」(29.4%)「けいたい電話、スマートフォン」(20.3%)「インターネットにつながるパソコン」(14.5%)であった。他の 3 自治体の加重平均と比べると、差が統計的に有意なのは「子ども部屋」と「自分専用の勉強机」である。その他の項目については他の 3 自治体加重平均との差はないものの、「自宅で宿題することができる場所」が 2.4%、「2 足以上のサイズのあった靴」が 4.5%と少なくない中学 2 年生が物品に欠けている状況にある。

図表 3-3-3 欲しいのに持っていない子どもの割合（中学 2 年生）：調布市、3 自治体



世帯タイプ別には、統計的に有意な差があるのは「インターネットにつながるパソコン」のみであり、これについてはひとり親世帯が 27.1%であるのに対し、ふたり親世帯では 12.8%となっている。生活困難度別では、「ゲーム機」「たいいていの友だちが持っているおもちゃ」「おやつや、ちょっとしたおもちゃを買うおこづかい」の 3 つにおいて統計的に有意な差があるが、前者の 2 項目については一般層の方が、生活困難層よりも高くなっている。

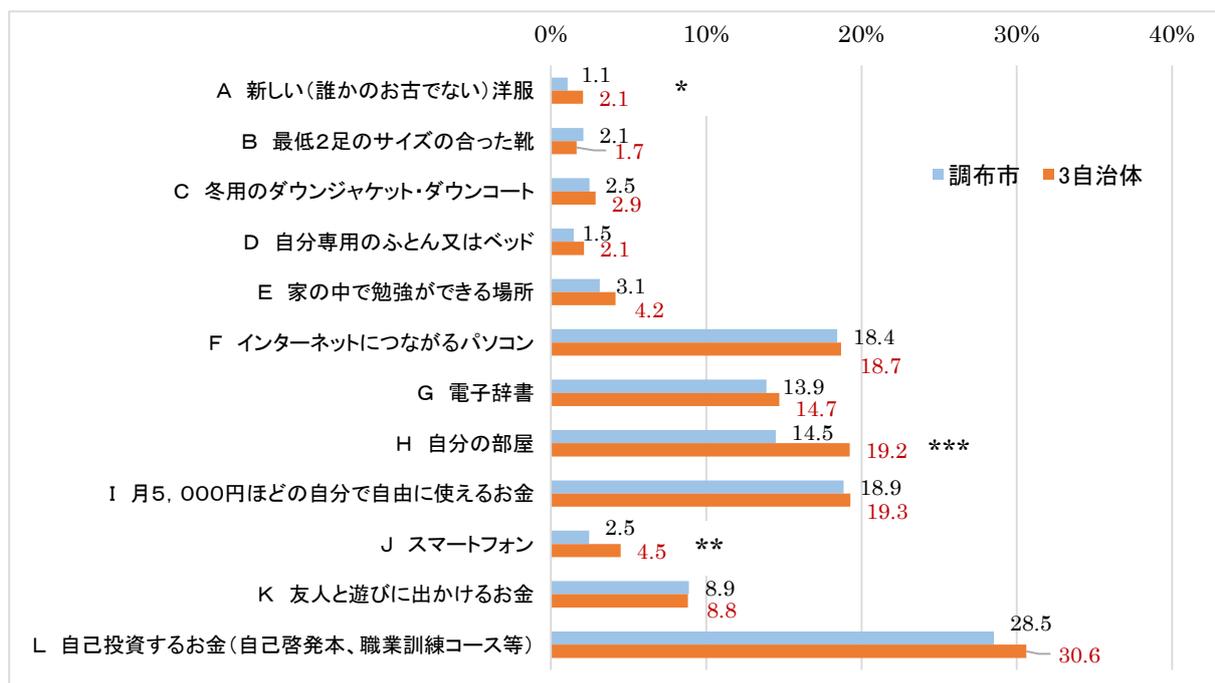
図表 3-3-4 欲しいのに持っていない子どもの割合（調布市、中学2年生）：
世帯タイプ別、生活困難度別



③16-17 歳

16-17 歳においては、「自分に投資するお金（自己啓発本、職業訓練コース等）」が「欲しいのに持ってない」とする割合が最も高く 28.5%となっている。「月 5,000 円ほどの自分で自由に使えるお金」（18.9%）、「インターネットにつながるパソコン」（18.4%）、「自分の部屋」（14.5%）がこれに続く。また、「冬のダウンジャケット・ダウンコート」（2.5%）、「家の中で勉強ができる場所」（3.1%）なども少数ではあるが持てない子どもがいる。調布市と他の 3 自治体加重平均とを比べると、多くの項目で調布市の方が少なくなっており、特に「自分の部屋」「スマートフォン」「新しい洋服」については統計的に有意な差がある。

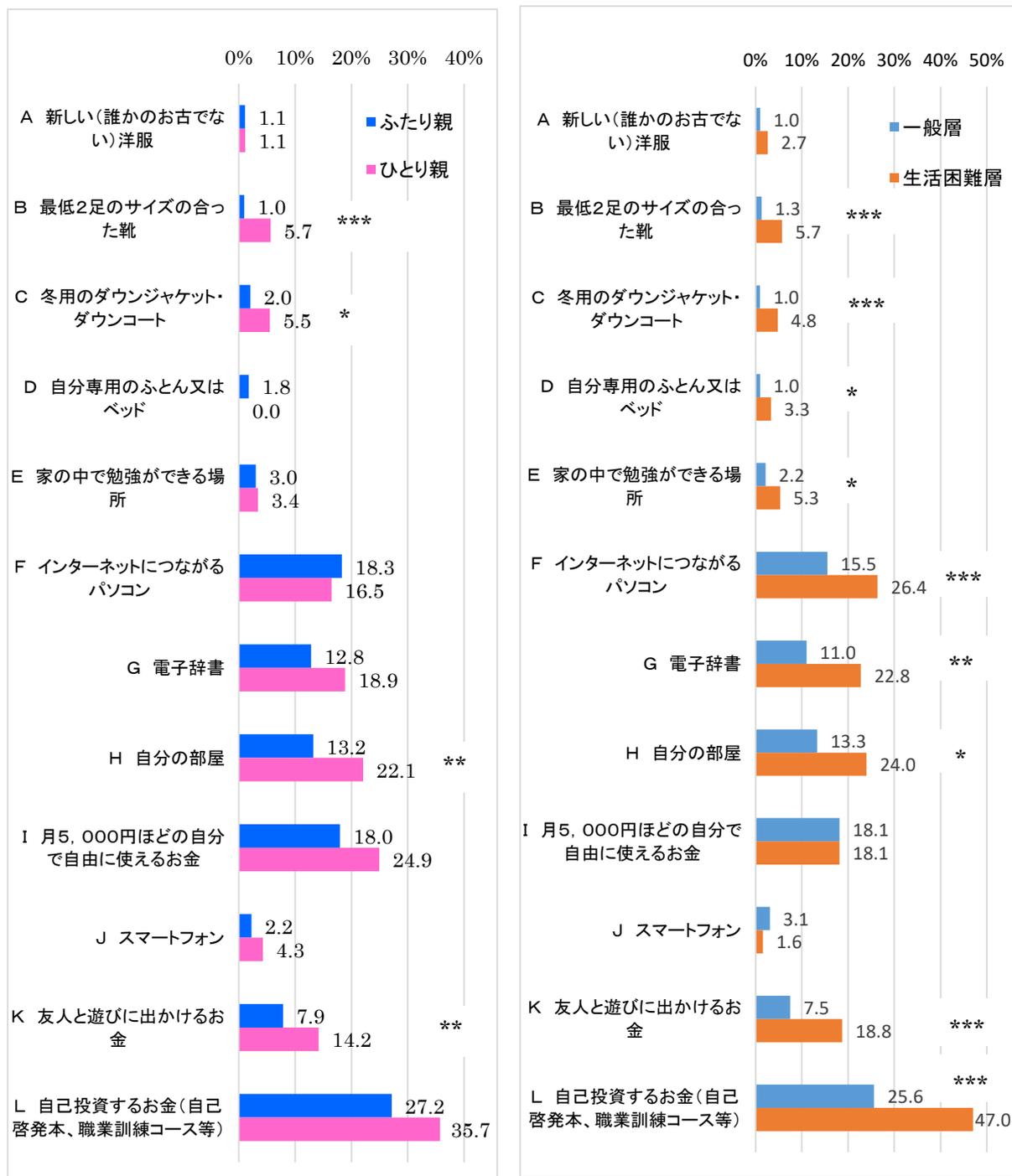
図表 3-3-5 欲しいのに持っていない子どもの割合（16-17 歳）：調布市、3 自治体



世帯タイプ別には、「最低 2 足のサイズの合った靴」「冬のダウンジャケット・ダウンコート」「自分の部屋」「友人と遊びに出かけるお金」において統計的に有意な差が見られた。生活困難度別に見ると、有意な差が見られなかった 3 つの項目（「新しい洋服」「月 5,000 円ほどの自分で自由に使えるお金」「スマートフォン」）以外はすべて生活困難層の子どもの方が、一般層の子どもに比べて高くなっている。特に大きな差は「自己投資するお金」であり、20 ポイント以上の差、また、「インターネットにつながるパソコン」「電子辞書」「自分の部屋」も 10 ポイント以上の差がある。

生活困難度による所有物の差は、16-17 歳にて最も顕著であり、特に「自己投資するお金」や「インターネットにつながるパソコン」など将来の可能性を拡大する項目のニーズが高い。その他、「電子辞書」「自分の部屋」といった勉強に資する品目、また、「最低 2 足のサイズの合った靴」「冬のダウンジャケット・ダウンコート」といった品目についても差が顕著である。

図表 3-3-6 欲しいのに持っていない子どもの割合（調布市、16-17歳）：
世帯タイプ別、生活困難度別

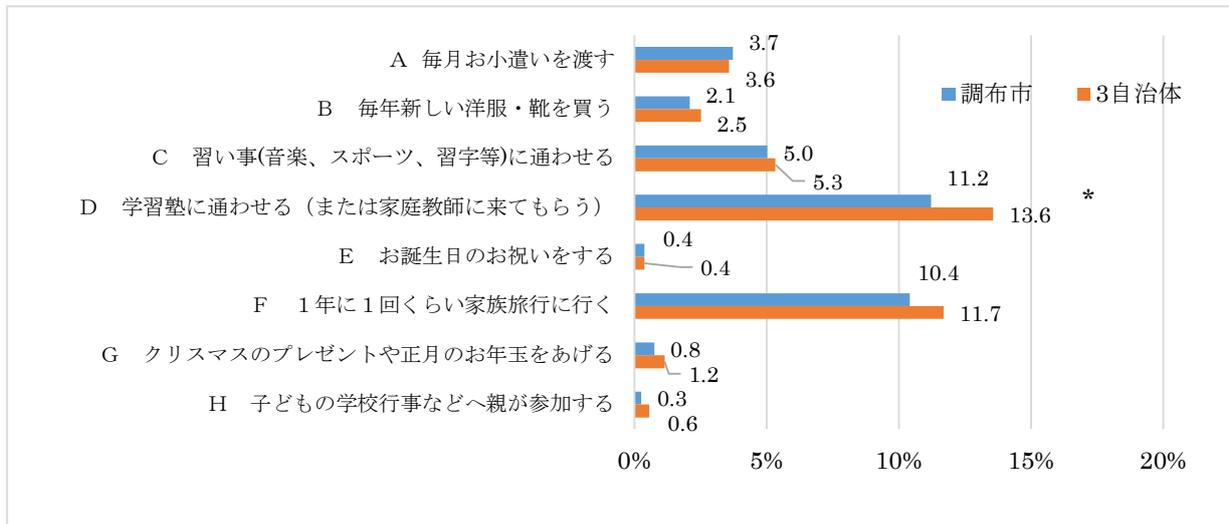


(2) 子どもへの支出

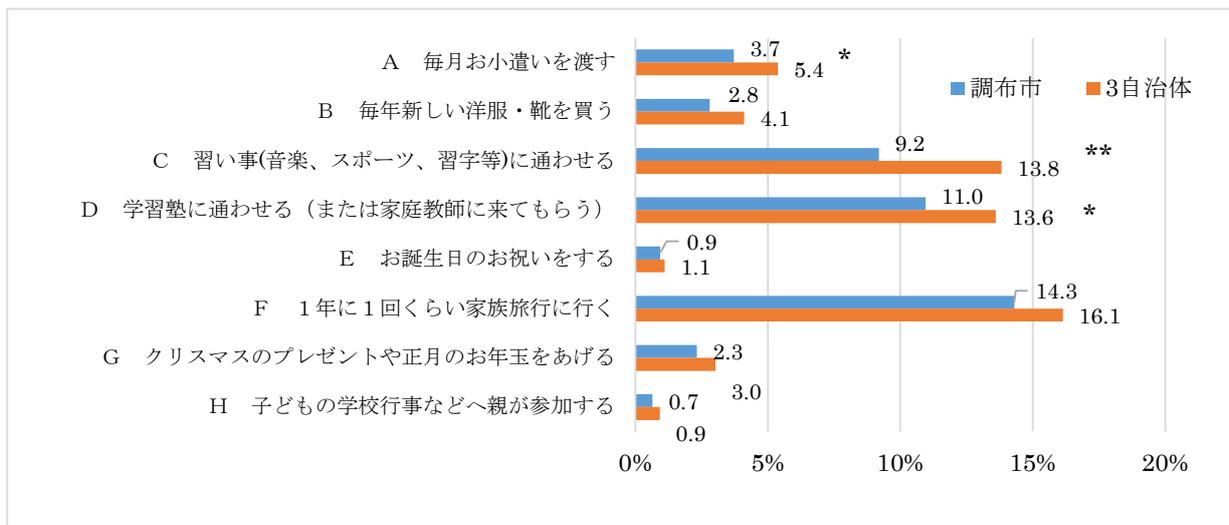
次に、保護者からみた子どもへの支出状況を見るために、保護者に、お小遣い、洋服・靴、習い事など子どものための支出をすることができるかを聞いた。家庭の方針などで支出していない場合もあるので、回答は「している」「している（方針でない）」「経済的にできない」の3つの選択肢を用意した。「経済的にできない」と回答した保護者の割合を、図表 3-3-7, 8, 9 に示す。

親が子どもにしてあげたいのに「経済的にできない」とする割合が多い項目は、「1年に1回くらい家族旅行に行く」、「学習塾に通わせる（または家庭教師に来てもらう）」、「習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる」であった。この割合は、年齢の高い子どもの親の方が多く、この傾向は東京都4自治体加重平均の結果と同じである。他の3自治体加重平均と比べると、調布市の値は若干低めとなっており、いくつかの項目においては統計的に有意な差もある。

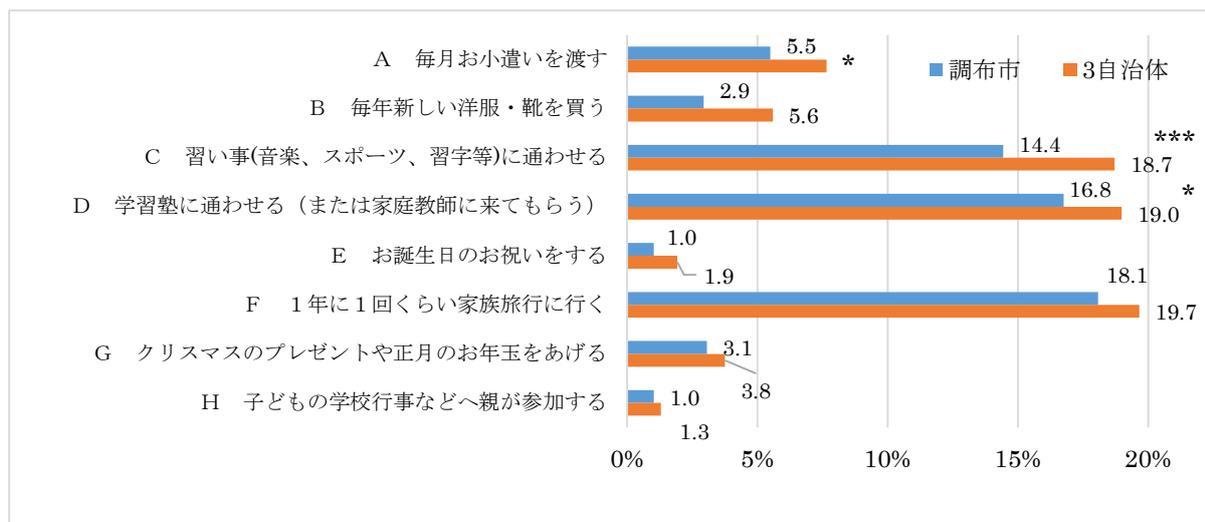
図表 3-3-7 「経済的にできない」子どものための支出（小学5年生）：調布市、3自治体



図表 3-3-8 「経済的にできない」子どものための支出（中学2年生）：調布市、3自治体



図表 3-3-9 「経済的にできない」子どものための支出（16-17歳）：調布市、3自治体

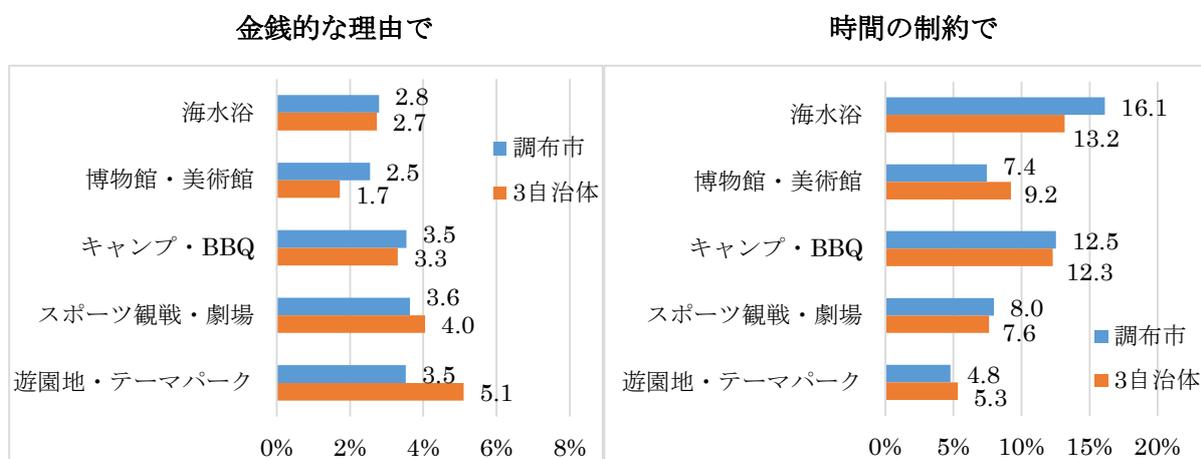


(3) 子どもの体験（海水浴、博物館等）

小学5年生と中学2年生の保護者に、過去1年間において、「海水浴に行く」、「博物館・科学館・美術館などに行く」、「キャンプやバーベキューに行く」、「スポーツ観戦や劇場に行く」、「遊園地やテーマパークに行く」といった子どもとの体験活動があったかを聞いた。回答は、「ある」「ない（金銭的な理由で）」「ない（時間の制約で）」「ない（その他の理由で）」の4つの選択肢を示した。

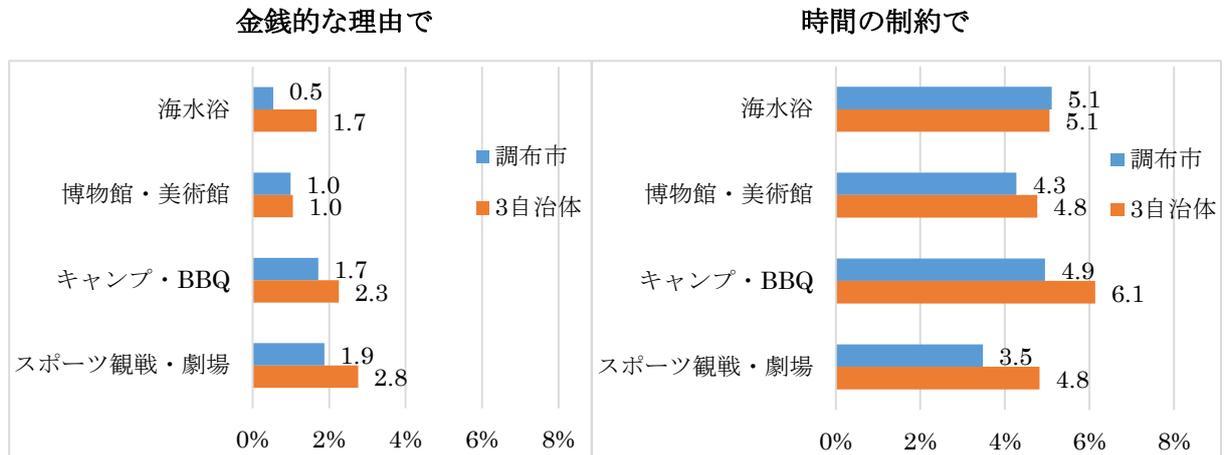
調布市の状況は、東京都調査の他の3自治体加重平均と傾向は変わらず、金銭的な理由では約3%、時間的制約では約5~16%の小学5年生はこれらの経験を過去1年間にしていない。時間の制約による方が、金銭的な理由によるものより多い。調布市の状況と、他の3自治体との間に統計的に有意な差はない。

図表 3-3-10 以下の体験を「(金銭的な理由で または 時間の制約で) 過去1年間にしなかった」割合(小学5年生)：調布市、3自治体



16-17 歳の親に対しては、すでに子どもと一緒にこれらの体験をすることが少なくなると考えられることから、「あなたのご家庭では、お子さんと次のような体験をする、またはこれまでにしたことがありますか」という問いとした。

図表 3-3-11 以下の体験を「(金銭的な理由で または 時間の制約で) これまでにしたことがない」割合 (16-17 歳) : 調布市、3 自治体

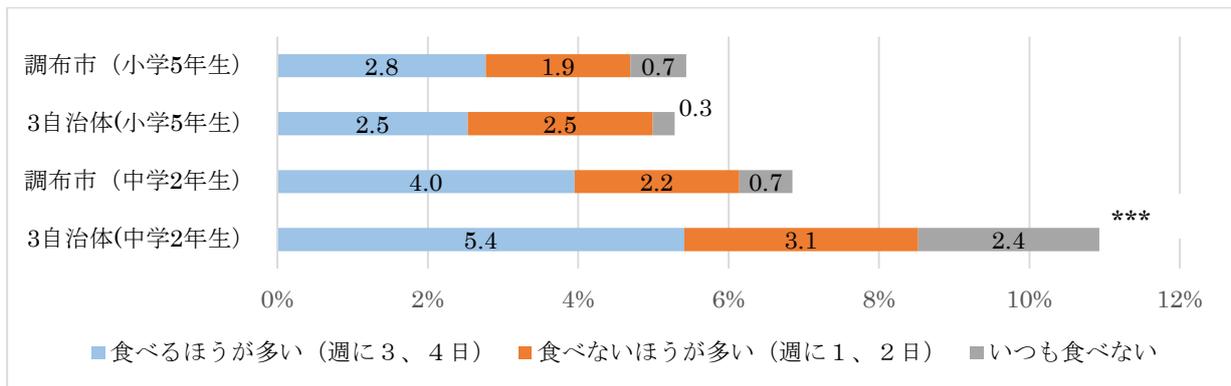


4. 子どもの食と栄養

(1) 朝食の摂取状況

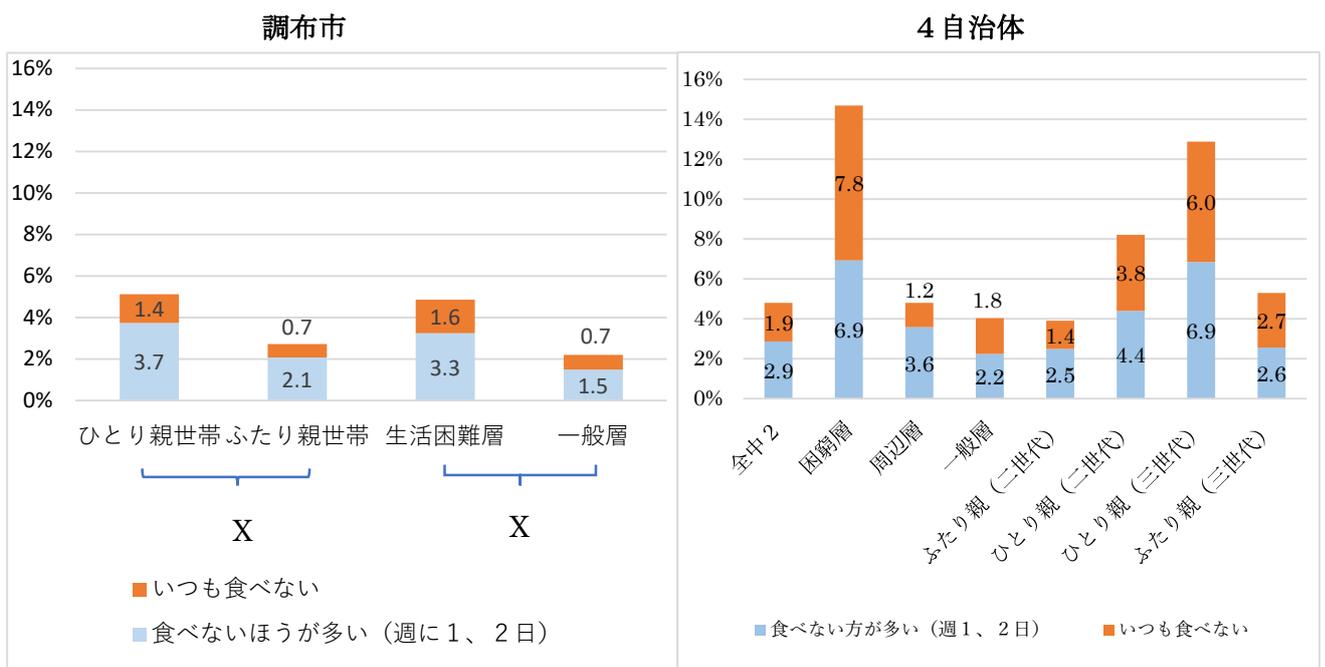
朝食は、子どもの成長と健康に重要である。そこで、子ども本人に朝ご飯を食べる頻度を聞いた。調布市においては、小学5年生のほとんど（約93.7%）は、朝食を平日は毎日食べており、この率は東京都調査の他の3自治体加重平均と変わらない。図表3-4-1では「毎日」以外の選択肢を選んだ子どもの割合を示す。約5%の調布市の小学5年生は朝ごはんを毎日食べていない。中学生では、その率が約7%まで上昇するが、他の3自治体加重平均と比べると、調布の中学2年生は朝食を食べている子どもが多い。

図表 3-4-1 朝ごはんを食べる頻度（小学5年生、中学2年生）：調布市、3自治体



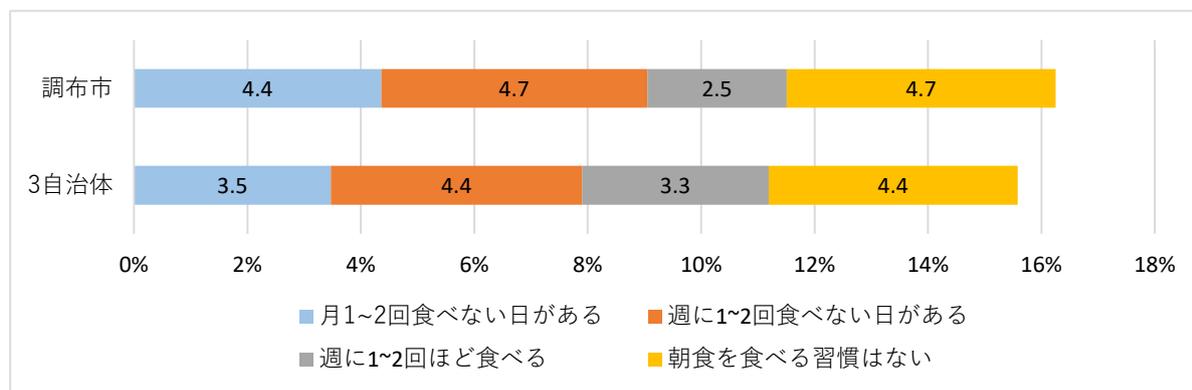
生活困難度別、世帯タイプ別で調布市の中学2年生を見ると、朝ごはんの摂取状況に統計的に有意な差は見られなかった。これは、東京都調査の4自治体全体の結果と異なり、調布市においては生活が困難な層においても朝食の摂取状況における有意な差は見られない。

図表 3-4-2 朝ごはんを食べる頻度（中学2年生）：生活困難度別、世帯タイプ別

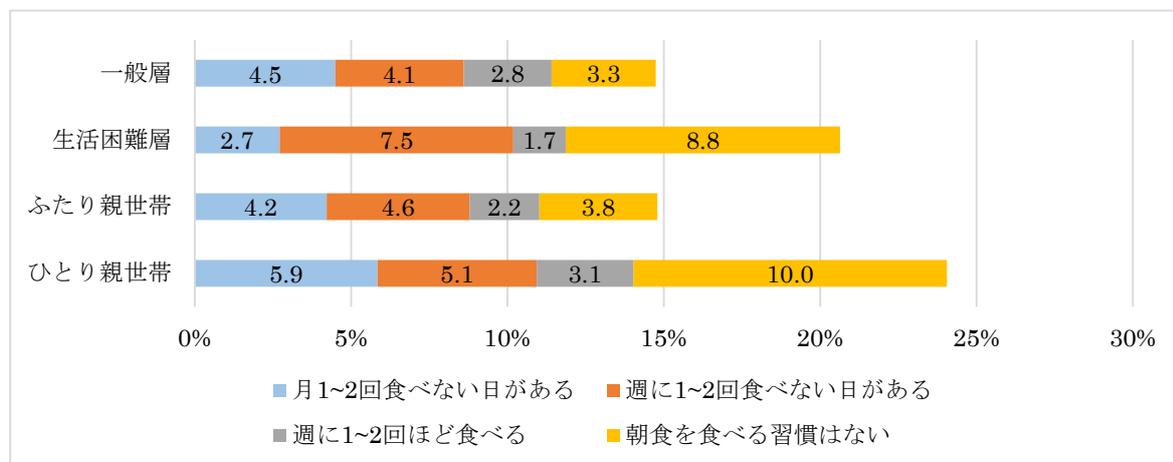


16-17歳においては、朝食を食べない子どもが多くなり、調布市においては16-17歳の4.7%が「朝食を食べる習慣がない」、2.5%が「平日は週に1~2回しか食べない」と回答している。この割合は、調布市と東京都調査の他の3自治体加重平均との差はない。生活困難層においては、「朝食を食べる習慣がない」が8.8%、ひとり親世帯では10.0%と、朝食を食べない子どもが1割近くにもなる。

図表 3-4-3 平日に朝食を食べるか（16-17歳）：調布市、3自治体（X）



図表 3-4-4 朝ごはんを食べる頻度（調布市 16-17歳）：生活困難度別(*)、世帯タイプ別(*)

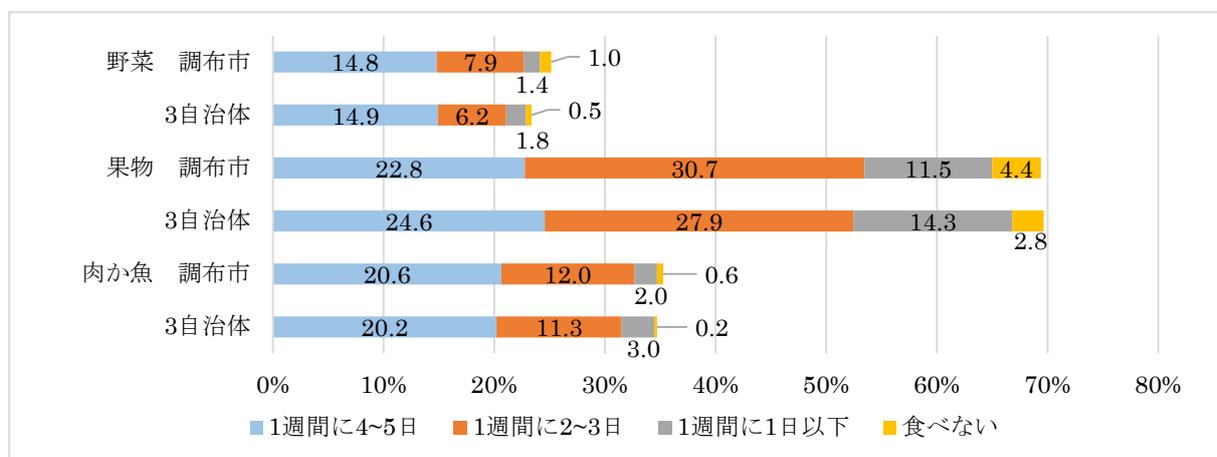


調布市においては、朝食の摂取状況は小学5年生、中学2年生においては比較的良好であることから、食に対する支援は16-17歳以上の子どもに対するものが望まれる。

(2) 栄養群の摂取状況

「朝食を食べているか」だけでは、実際の栄養状況は把握することはできない。そこで、小学5年生、中学2年生に、「給食を除いて、(野菜、肉か魚、果物、カップ麺・インスタント麺、・・・)をふだんどれくらい食べますか」と聞いた。調布市の小学5年生は、野菜について、14.8%は「1週間に4~5日」、7.9%は「1週間に2~3日」、1.4%は「1週間に1日以下」、1.0%が「食べない」と答えている。果物では、「1週間に2~3日」が最も多く30.7%、次が「1週間に4~5日」(22.8%)であるが、「食べない」と答えた子どもも4.4%存在する。肉か魚については、「1週間に4~5日」が20.6%、「1週間に2~3日」が12.0%、「1週間に1日以下」が2.0%、「食べない」が0.6%となっている。これらの割合は、他の3自治体と統計的に有意な差は認められない。

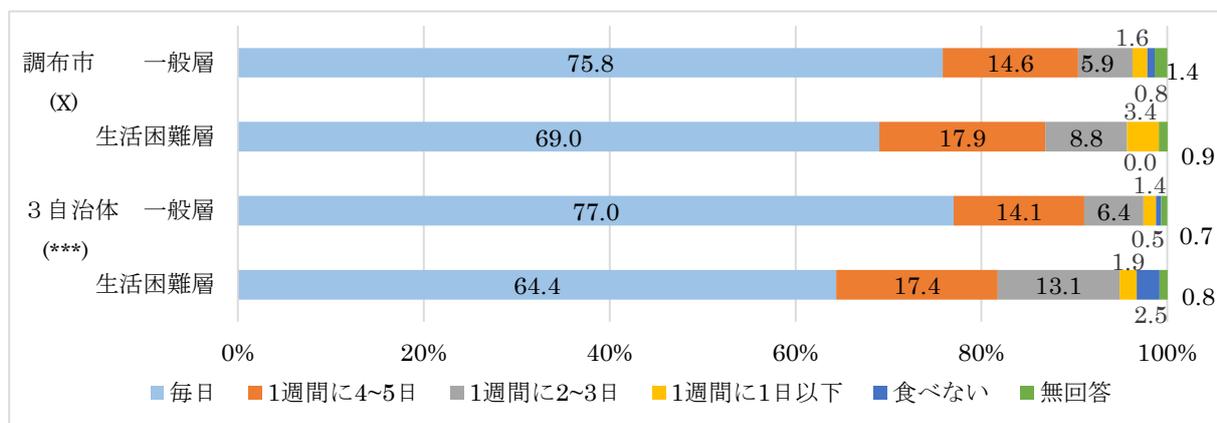
図表 3-4-5 給食以外に、野菜、果物、肉か魚を食べる頻度 (小学5年生) :
調布市、3自治体 (すべてX)



注:「毎日」と「無回答」は表から削除

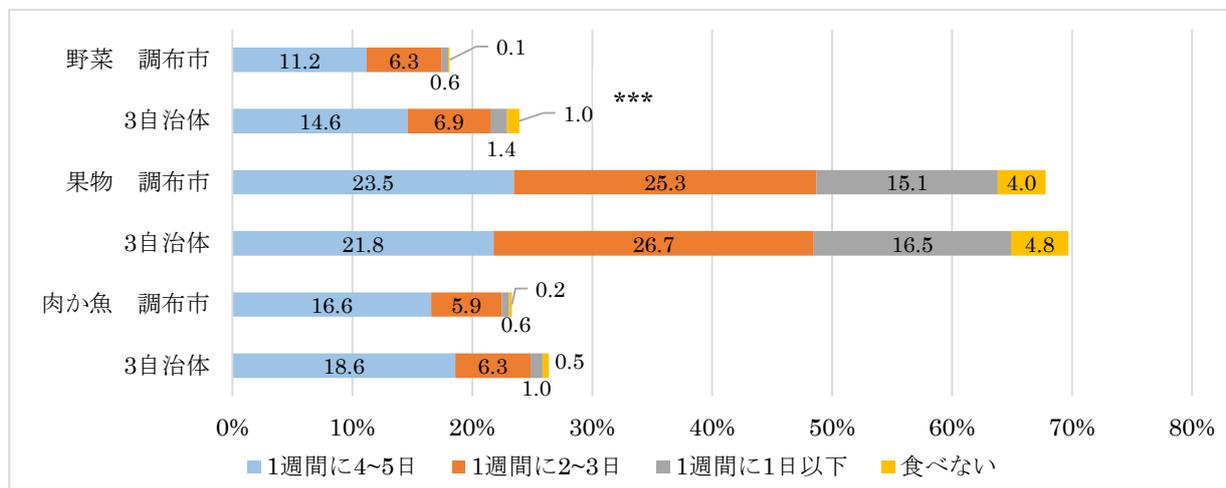
調布市の小学5年生の中においても、生活困難度による食の格差は見られなかった。図表 3-4-6 は、調布市と他の3自治体の小学5年生の野菜の摂取頻度を生活困難度別に見たものである。他の3自治体においては、差が大きく統計的にも有意な差が認められるが、調布市においては、差は有意でなかった。

図表 3-4-6 野菜を食べる頻度 (小学5年生、調布市、3自治体) : 生活困難度別

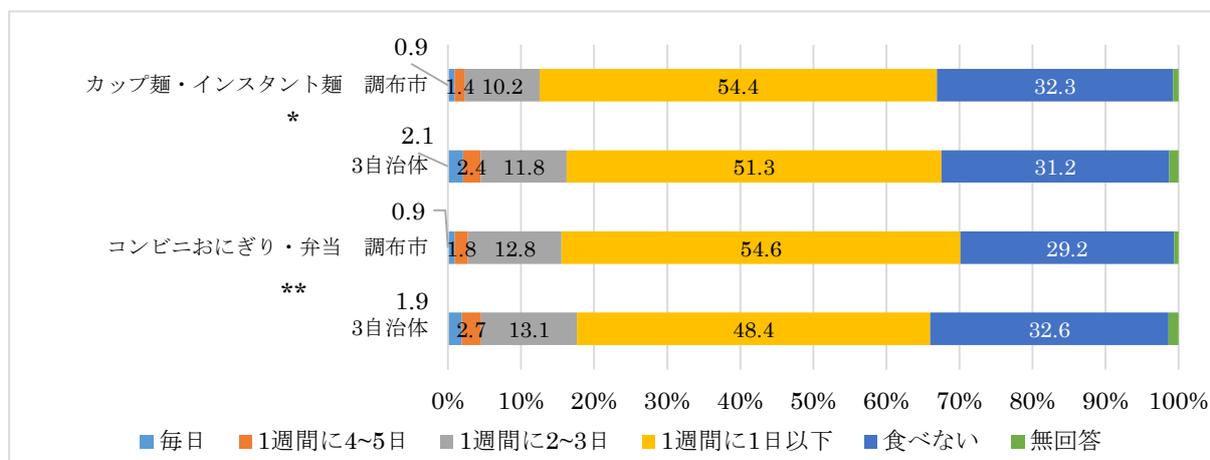


中学2年生においても、野菜、果物、肉か魚の摂取頻度が少ない子どもがみられる。調布市の状況は、野菜については、他の3自治体に比べると、若干よい傾向にある。しかしながら、「カップ麺・インスタント麺」を「食べない」子どもは32.3%、「1週間に1日以下」と回答した子どもは54.4%であった。

図表 3-4-7 給食以外に、野菜、果物、肉か魚を食べる頻度（中学2年生）：調布市、3自治体



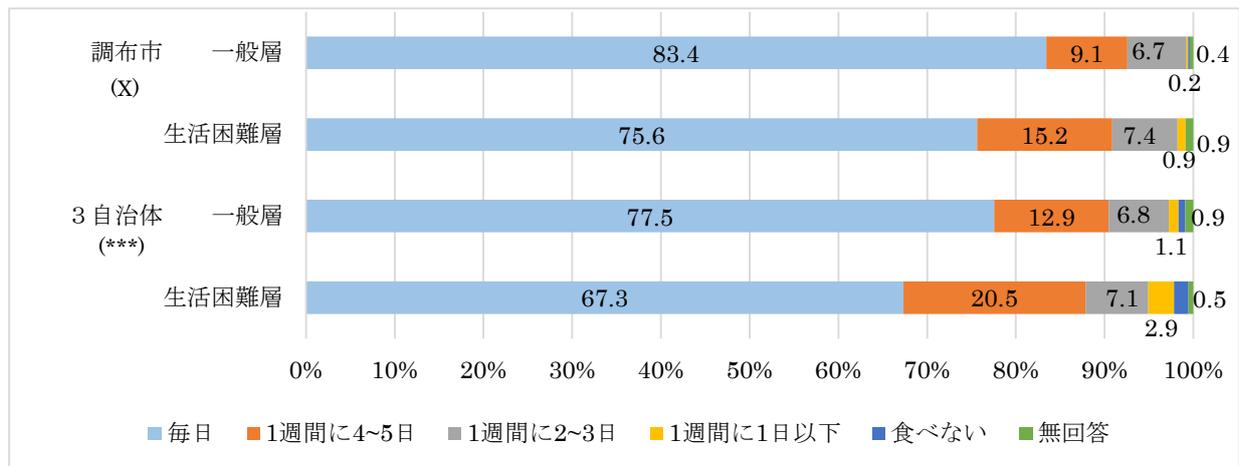
図表 3-4-8 「カップ麺・インスタント麺」「コンビニおにぎり・弁当」を食べる頻度（中学2年生）：調布市、3自治体



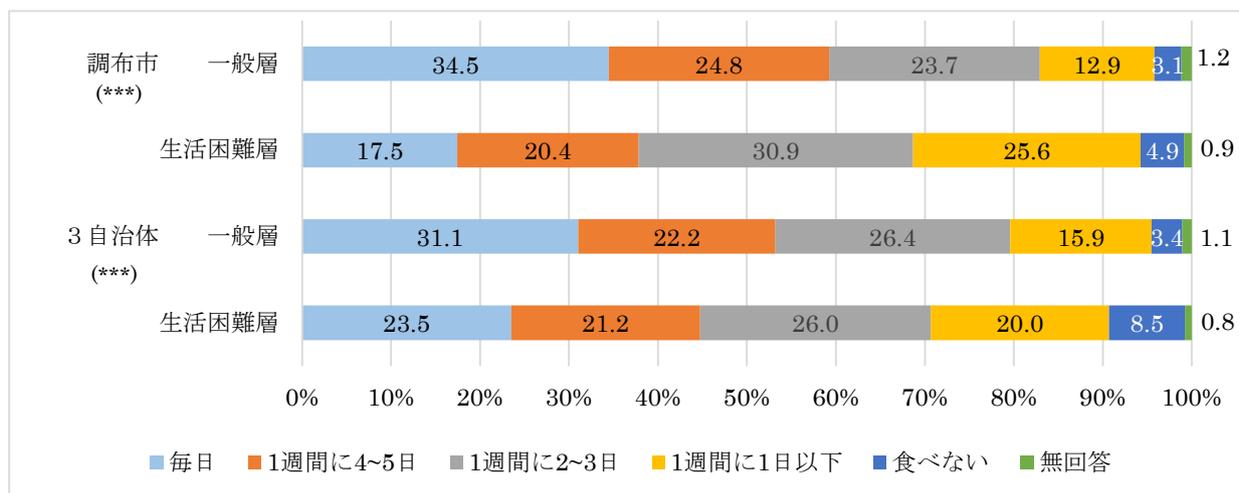
生活困難度別に食品群の摂取状況の格差を見たものが、図表 3-4-9, 10 である。これによると調布市の中学2年生の中でも、野菜、果物、肉か魚については、生活困難層の方が、一般層よりも摂取頻度が低くなっており、カップ麺・インスタント麺については高くなっている。野菜以外の食品群については統計的に有意な差が認められる。他の3自治体においても、同様に有意な差が検出されるが、注目するのは果物である。果物については、調布市の生活困難層の状況は、他の3自治体加重平均の生活困難層よりも摂取頻度が低い。調布市の生活困難層では、果物を「毎日」食べている中学2年生は17.5%にあるのに対し、他の3自治体平均の生活困難層では23.5%である。公立中学校の給食にて果物などの品目を追加するなどの対策が有効と考えられる。

図表 3-4-9 食品群を食べる頻度（中学2年生）：生活困難度別、調布市、3自治体

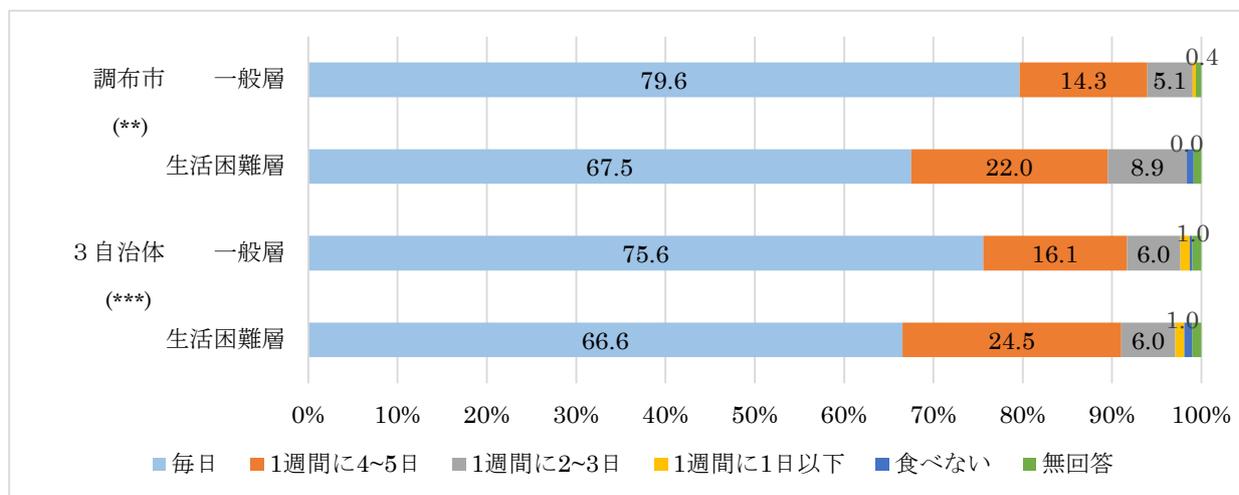
【(給食以外の) 野菜】



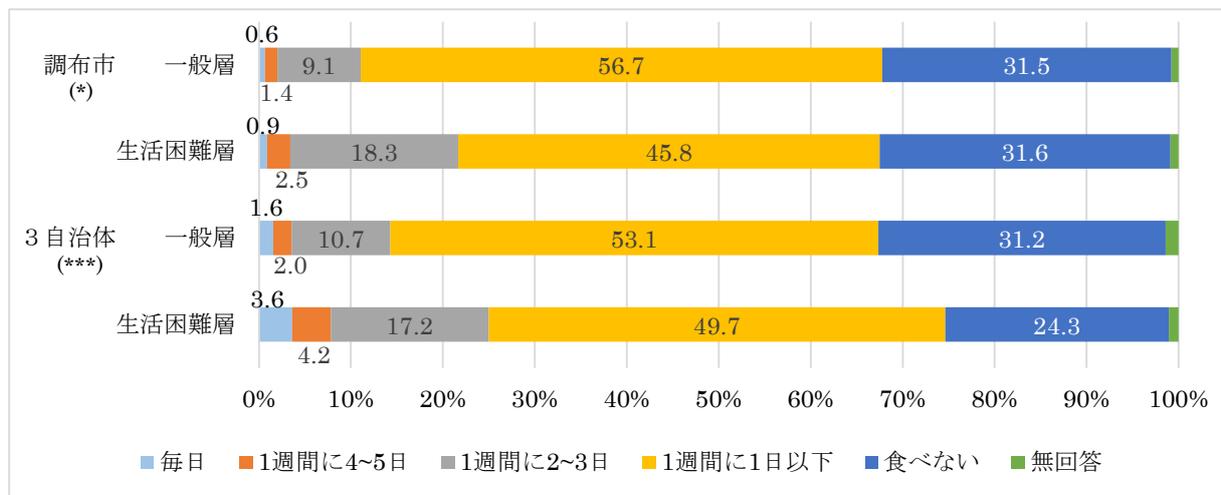
【(給食以外の) 果物】



【(給食以外の) 肉か魚】



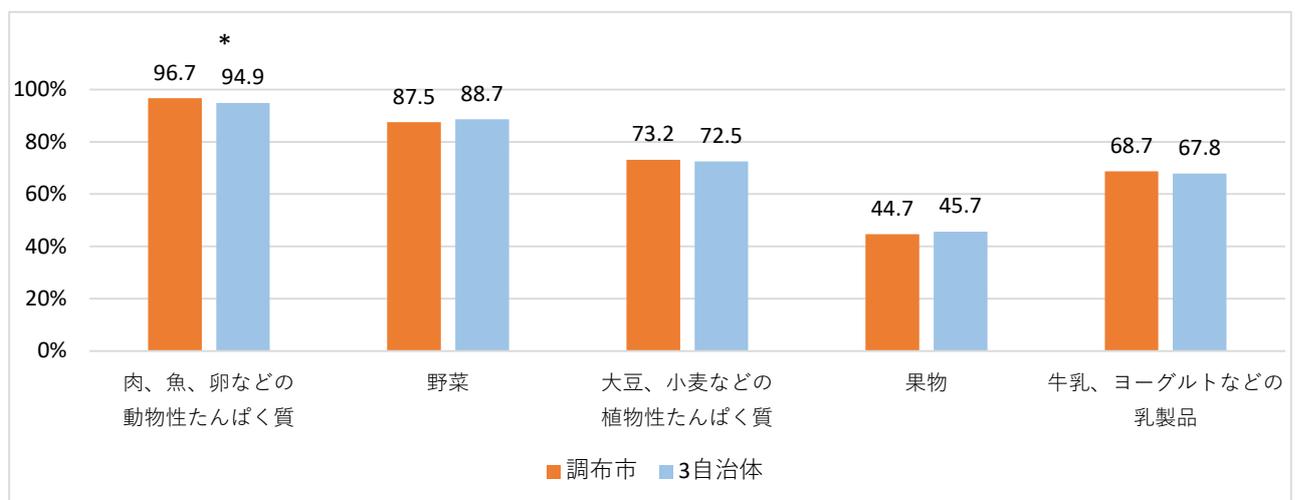
図表 3-4-10 「カップ麺・インスタント麺」の摂取頻度（中学2年生）：生活困難度別
調布市、3自治体



（3）16-17歳の食品群別の摂取頻度

16-17歳に、以下の食品群について「少なくとも1日に1回」は食べているのかを聞いた。動物性たんぱく質（肉、魚、卵など）については、調布市の16-17歳の96.7%が「少なくとも1日1回」食べており、この率が他の3自治体加重平均よりも若干高くなっている。野菜、植物性たんぱく質（大豆、小麦など）、果物、乳製品（牛乳、ヨーグルト、チーズなど）においては、他の3自治体加重平均と調布市の差はなかった。逆に見ると、調布市においても、12.5%の16-17歳が野菜を毎日食べておらず、植物性たんぱく質に至っては約4人に1人が1日に1回も食べていない。

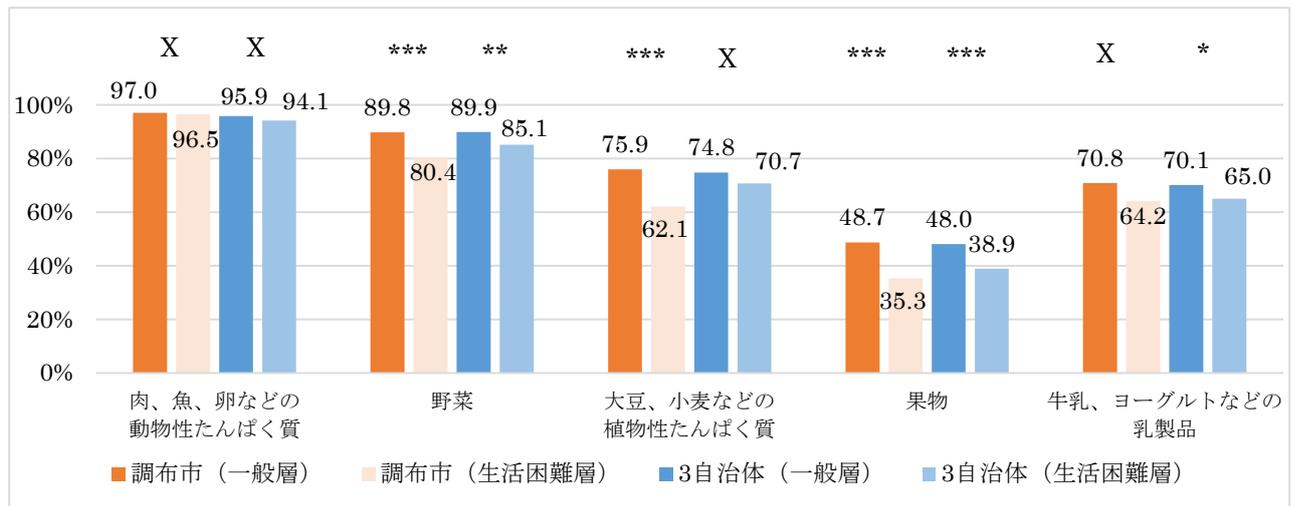
図表 3-4-11 「1日1回以上食べている」割合（16-17歳）



生活困難層別に見ると、調布市の16-17歳においては、野菜、植物性たんぱく質、果物の摂取

頻度に差が大きいことがわかる。これらの項目においては、調布市の生活困難層の 16-17 歳は、他の 3 自治体の生活困難層よりも摂取率が低くなっている。植物性たんぱく質については、統計的に有意な差がある。すなわち、調布市の 16-17 歳の生活困難層は、調布市内の同じ年齢の子どもに比べて摂取頻度が低だけでなく、他の 3 自治体の生活困難層と比べても、植物性たんぱく質の摂取頻度が低い。

図表 3-4-12 「1日1回以上食べている」割合（16-17歳）：世帯困難度別、調布市、3自治体



学校種類別に見ると、野菜、植物性たんぱく質、果物において、調布市の全日制に通う 16-17 歳と、定時制・通信制に通う 16-17 歳の間での差が認められた。特に野菜に関しては、調布市の定時制・通信制の高校に通う子どもの状況は、他の 3 自治体の定時制・通信制の高校に通う子どもに比べても低くなっている。

調布市の 16-17 歳についても、特に、厳しい状況に置かれている子どもたちの栄養群の摂取が他の自治体に比べても悪いことが懸念され、高校生を念頭においた子ども食堂、また、定時制・通信制の高校における低価・無料の食堂などが望まれる。

図表 3-4-13 「1日1回以上食べている」割合（16-17歳）：学校種類別、調布市、3自治体

